



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

程島 次郎氏

オープン
カレッジ

今日は、先週に続いて2002～2003年の大学と大学院大学のランク別の給与のサーベイの結果を表3と表4に載せている。先週の2012～2013年の表の10年前のデータである。

10年前の給与は、大学と大学院大学との差は小さく、給与の分布における下位と上位で測定すると、アメリカではの差も小さい。ランクによるこの間28.96%上昇している

違いは、現在も10年前も給与が、日本では物価が下落してが上位にある大学ほど大きい(マイナス1.88%下落)。10年前と比較して、大学そのため、日本と比較したとの給与はそれほど高くなってき、アメリカの給与上昇は割らないが、大学院大学では給り引く必要がある。物価上昇と給与が高くなっている。同じラを考慮すると、アメリカの給

米国大学教授給与サーベイを読んで(2)

ンクでの大学での給与の上昇と比べて大学院大学では倍以上になった姿になる。すなわち、アの上の上昇をしている場合もあり、アメリカの大学の給与は、消費

日米差、定年有無も考慮

表3 2002～2003年の大学給与サーベイ

ランク	下位25%	中央値	上位25%	上位10%
講師(0~17年)	\$47000	\$50000	\$57000	\$60100
准教授(0~5年)	\$48490	\$56673	\$64000	\$69040
教授(11年以上)	\$66940	\$83000	\$88500	\$120000

表4 2002～2003年の大学院大学給与サーベイ

ランク	下位25%	中央値	上位25%	上位10%
講師(0~1年)	\$58000	\$60500	\$68727	\$70364
准教授(0~1年)	\$60800	\$66700	\$72300	\$84318
教授(10~14年)	\$80000	\$96000	\$112000	\$136200

上昇している(上位25%の教授は10年間で40%強上昇しているのが最大の給与上昇である)。しかし、名目の給与と実質の給与とを比べて実質の給与上昇はあまり高くない。競争が強いところ(研究中心の大学院大学)では給与の上昇が大きく、競争が弱いところ(教育中心の大学)では、給与の上昇は小さくなり、物価上昇ほどにも上昇しない。米国の大学(含む大学院大学)は、米社会での勝ち組という印象が強いが、この給与サーベイを見ると、それほどでもないように思える。

また、教授と講師の給与の差は、全般に大きくない。教授は、全般的に大きくない。教授は、最大で1.99

OPEN COLLEGE